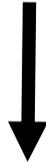


行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	中国残留邦人等永住帰国者試行雇用奨励金	事業開始年度	昭和61年度			作成責任者
担当部局庁	職業安定局	担当課室	雇用開発課就労支援室			就労支援室長
会計区分	一般会計	上位政策	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律 第10条	関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中国残留邦人等永住帰国者(以下、「中国帰国者」という)及び、中国帰国者を扶養する目的で来日した2世等は、長年の中国等での居住により日本語が不自由なこと、日本の社会・雇用慣行に不慣れであること、就職に際しての技能の習得等の支援が必要となることから、生活支援・相談、日本語詞等の総合的支援により、安定した就労による経済的自立の実現を目的としている。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	中国帰国者等に対する支援のノウハウを有する受託者が「中国帰国者定着促進センター」及び「中国帰国者支援・交流センター」に職業相談員を配置し、センターを利用する中国帰国者等に対して、生活支援・相談、日本語指導と連動させながら職業相談等の就労支援を行うもの。なお、職業紹介は、センター近隣の安定所との連携によって行う。また、試行雇用奨励金は、日本の社会・雇用慣行に不慣れな中国帰国者のうち常用雇用を希望する者を、安定所の紹介によって、求人事業主に一定期間試行雇用してもらい、その中で本人の適性や業務遂行可能性の見きわめるとともに、求職者と求人者の相互理解を促進することを通じて、常用雇用への移行を図ることを目的とする。					
実施状況	【平成20年度】 ① 職業相談件数: 2, 395件 ② 就職件数: 84件 ③ ガイドブック配賦部数: 1, 000部					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	23	25	25	25	26
	執行額	17	18	19		
	執行率	74%	72%	76%		
	総事業費(執行ベース)	17	18	19		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	受託先から年度ごとに実施状況報告を受けており、費用の用途を把握し、委託費が適切に執行されていることを確認している。				
	見直しの余地	例年予算要求に際して、前年度の執行状況等を加味するなどして見直しを行っているところである。平成22年度予算においても、前年度までの実績等を踏まえて、真に必要な項目について予算を要求した経緯があり、23年度においても実績、今後の行政需要等を分析した上で予算額を見直し、要求額に反映させることとする。				
予算チームの監視・所見率化	概ね妥当であるが、引き続き予算の執行状況等に留意し、今後見直すべきところは予算に反映すべき。					
補記						

厚生労働省  
19百万円

関係省庁・地方労働局との  
連絡・調整、地方労働局にお  
ける実績のとりまとめ。



【企画競争・委託】

A. (社福)北海道社会福祉  
協議会ほか6団体  
19百万円

就職ガイドブックの作成・配  
布、職業相談員による就職相  
談、職場定着支援等。

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. (財)中国残留孤児援護基金			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費	4			
事業費	中国残留邦人等永住帰国者の就労支援に必要な経費	2			
管理費	事業に必要な管理経費等	0			
消費税	消費税	0			
計		6	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
給付金	試行雇用奨励金	4			
計		4	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

○ No.938「中国残留邦人就職促進事業」(21年度委託費の確定額一覧)

(単位:百万円)

	団体名	確定額
②938(中国)	社会福祉法人 北海道社会福祉協議会	2
	社会福祉法人 宮城県社会福祉協議会	2
	社会福祉法人 愛知県厚生事業団	2
	財団法人 大阪YWCA	2
	社会福祉法人 広島県社会福祉協議会	3
	社団法人 福岡県中国帰国者自立促進協議会	2
	財団法人 中国残留孤児援護基金	6
	合計額	19